

再稼働への賛否と原子力発電についての認識 — 2014年のINSS継続調査から

The pros and cons about restarting and awareness about nuclear power generation; further findings from INSS's analysis of the opinion survey answers

北田 淳子 (Atsuko Kitada) *¹

要約 本稿では、報道機関の世論調査とINSS継続調査のデータを用いて、再稼働への賛否とその背景にある意識を分析し、以下のことが明らかになった。(1) 賛否2択で判断を求めると反対が6割近くになるが、「どちらともいえない」という態度保留に近い人がかなり含まれている。(2) 賛成には、原子力発電の利用を容認する態度が必要であること、「安全性が確認された」という認識はきわめて重要だが、それだけが態度保留の理由でないことがうかがえた。(3) 原子力発電所の長期停止によって出ている影響についての自由回答では、影響がないと記述した人が半数であった。事故が起らず安全・安心だという内容が2割、身近で現実に生じていた電気料金を含む経済影響の内容が2割であり、後者は男性や再稼働賛成層において多かった。(4) 現在すでに出ている影響と原子力発電の効用(減らせば問題が起こると思うか)の認識、人々の電源選択基準を、3E(安定供給、経済効率性、環境への適合性)の観点で整理した結果、3つの観点をバランスよく重視するというエネルギー政策の考え方との相違が明らかになった。原子力発電の効用についての認識は低下傾向であり、現在すでに出ている影響や、その影響の重要性が認識されていないためだと考えられた。以上により、再稼働が支持されるには、安全性についての情報とともに、3Eの観点で判断する重要性和、3Eにおける原子力発電の効用についての適切な情報が必要と考えられる。

キーワード 原子力発電 世論 再稼働 運転停止の影響 自由回答 報道機関の世論調査 3E

Abstract In this paper, the pros and cons and the awareness of their background on the restart of nuclear power plants(NPPs)were analyzed based on the data of opinion polls conducted by news organizations and INSS. The results were as follows:(1)Although opposition to restart has been nearly 60% in the case when the question has only 2 choices of pros and cons, the 60% includes many people who “cannot say either way”.(2)For approval of restarting, it is necessary to have the attitude to tolerate the use of nuclear power generation(NPG), and it is extremely important that people think “safety has been confirmed,” but it does not seem to be enough reason to hesitate in the restart.(3)From the open-ended question about the influences of long-term shutdown of NPPs on the respondents and Japanese society, 50% of the respondents said there was no influence. 20% said they felt safe or easy because no accident could occur. Only 20% described economic influence, such as a real increase in electricity cost, especially among men or the people who were in favor of restarting.(4)When the above-described influences, people’s recognition of the utility of NPG(or thinking about the problems that occur when reducing NPG)and people’s criteria for selecting an electric power generation method were organized in terms of the 3Es(Energy security, Economic efficiency, Environment), there was quite a difference from the idea of energy policy that emphasizes a good balance among these 3Es. People’s recognition of the utility of NPG has been declining. This was considered to be the reason that neither the present influences nor the importance of the invisible influence at a macro-level had been recognized. For restarting to be supported by many people, there is a need for appropriate information about not only the safety, but also the importance from the viewpoints of the 3Es and the benefits of NPG in the 3Es.

Keywords Nuclear power generation, public opinion, restarting, effect of long-term shutdown of nuclear power plants, open-ended question, opinion polls by news organizations, 3Es(Energy security, Economic efficiency, Environment)

*1 (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

1. はじめに

福島第一原子力発電所事故（以下「福島原発事故」と略す）の後、全国の原子力発電所は順次定期検査の時期を迎えて運転を停止し、新規制基準施行前に運転を再開したのは大飯原子力発電所3・4号機（以下「大飯原発3・4号機」と略す。他の原子力発電所も同様）のみであり、大飯原発が次の定期検査に入った2013年9月以降2年近くにわたり、国内のすべての原子力発電所が運転を停止する状況が続いた。

原子力安全システム研究所（以下「INSS」と略す）では1993年～2014年の間に、関西地域^{*1}で、福島原発事故後の5回を含め計17回の原子力発電に関する意識の継続調査を実施している。福島原発事故7カ月後の2011年12月調査からは、原子力発電の有用性評価の低下は小さいが、安全性への懸念が高まり、人々の電源選択基準が事故リスク重視へと変化したことが報告されている（北田, 2013）。2013年10月調査からは、福島第一原子力発電所の汚染水漏れなどの状況が、原子力発電の利用態度にネガティブな影響を与えていること、電気料金の値上げがあったにもかかわらず、電気代が増えたと思う人は少なく、原子力発電所の停止の長期化（以下「原発停止」と略す）によるネガティブな影響が認識されていないことが報告されている（北田, 2014）。

前回調査以降、全国で原発停止が続いていた。福島原発事故をふまえた新規制基準による安全審査は2013年7月から開始され、2014年9月に川内原発1・2号機が初合格し、続いて2015年2月には高浜原発3・4号機が合格した。しかし、高浜原発3・4号機に対しては、2015年4月14日に福井地方裁判所で運転差し止め仮処分が決定し、上級審で決定が覆らなければ再稼働できない事態となっている。一方、直後の4月22日には鹿児島地方裁判所では川内原発1・2号機に対する仮処分申請が却下されており、司法の判断は分かれている。川内原発1号機は2015年8月11日に新規制基準のもとで全国で初めて再稼働した。

報道機関の世論調査では、高浜原発3・4号機に対する運転差し止め仮処分の決定は、6割以上の人に支持されている（毎日新聞調査では67%、NNN調査では66%）。再稼働についての賛否は、2011年

6月以降の4年間に報道機関の定例世論調査において繰り返し質問され、反対が多数を占めるとの結果が報道されている。世論調査には世論を捕捉するだけでなく、世論を作り出す装置としての機能もあり、世論調査結果は民意を反映させる圧力ともなる（安野, 2006）。再稼働の実現にあたって世論の動向は、重要な要素の1つと考えられる。

エネルギー基本計画（資源エネルギー庁, 2014）では、3E、具体的には安定供給（Energy Security）、経済効率性の向上（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）をバランスよく実現することが重要であるとされ、原子力発電は重要なベースロード電源と位置づけられたが、世論の理解が得られているとはいえない。これまでのINSS調査の結果からは、福島原発事故前後を問わず、電源選択にあたって原子力発電利用肯定層は「大事故リスク」だけでなく安定供給も重視しているのに対し、利用否定層は「大事故リスク」と「自然エネルギー」を重視していると報告されている（北田, 2013; 2014）。人々の電源選択基準と、政策決定で重視される判断基準には相違があるといえる。電源選択の判断要素として、原子力発電の効用がどのように認識されているかが重要と考えられる。そのため、原発停止の長期化が、原子力発電の効用についての人々の認識に、どのように影響しているのかを把握する必要がある。

本稿の目的は、INSS調査データに基づいて、再稼働の賛否とその判断の背景にある現状認識を明らかにすること、電源選択における人々の判断基準や原子力発電の効用の認識について3Eの観点で整理し、エネルギー政策における考え方との相違を把握することである。第2章では、報道機関の再稼働についての世論調査結果を分析する。再稼働についての質問は、INSS調査では2013年と2014年の2回だが、報道機関の調査では4年間の賛否の時系列推移を追うことができる。加えて、INSS調査と報道機関の調査の意見分布の差異を把握し、INSS調査結果の妥当性を確認するものである。第3章では、INSS調査の実施概要と分析方法を示す。第4章では、再稼働賛否と安全審査の有効性評価や原子力発電の利用についての意見との関係を示す。また、原発停止の長期化による影響を人々がどう認識しているのかを自由記述の結果で示す。第5章では、人々

*1 大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県および福井県嶺南地域の一部。

表1 2014年9月～10月の報道機関の調査における再稼働賛否

調査主体 調査時期	質問文	選択肢			わからない・ 無回答 など
		賛成	反対	どちら ともい えない	
朝日新聞 9/6～7	いま停止している原子力発電所の運転を再開することに、賛成ですか。反対ですか。	25%	57%	—	18%
NHK 9/5～7	「国の原子力規制委員会が安全性を確認した原発は運転再開を進める」という政府の方針について、賛成ですか。反対ですか。それともどちらともい えませんか。	22%	38%	34%	6%
JNN 9/6～7	原子力規制委員会により、安全基準に適合すると認められた原子力発電所 について、政府は運転を再開させる方針です。あなたはこうした政府の方 針に賛成ですか。反対ですか。	37%	54%	—	9%
日経新聞& テレビ東京 9/26～28	現在、国内のすべての原発は停止していますが、政府は今後、安全と判断し た原発を再稼働する方針です。あなたは原発の再稼働についてどう考えま すか。 [*]	34%	53%	—	12%
読売新聞 10/3～5	安倍内閣は、安全性を確認した原子力発電所の運転を再開する方針です。 この方針に、賛成ですか。反対ですか。	37%	56%	—	7%
共同通信 10/18～19	あなたは、東京電力福島第一原発事故を教訓に定めた原発の新規制基準に、 原子力規制委員会が適合していると判断した原発を、電力会社が再稼働す ることに賛成ですか。反対ですか。	32%	60%	—	8%

・いずれも調査対象は全国の有権者、調査方法は電話RDD法

^{*}日経新聞&テレビ東京の選択肢は、「再稼働進めるべき」と「再稼働進めるべきでない」

の電源選択基準と、「原子力発電を減らす場合に問題が起こると思うか」という質問で捉えた原子力発電の効用についての認識が、福島原発事故以降、原発停止が長期化する中でどのように変化しているかを示す。それらに加えて、認識形成にかかわる要因として、人々の関心と情報源を示す。第6章で考察とまとめを行う。

2. 報道機関の世論調査の分析

2.1. 再稼働についての賛否の分布と選択肢の影響

2014年のINSS調査と近い時期に実施された報道機関の世論調査から、Webや新聞紙面で数値が公表されているものを表1に示す。質問文は、「安全性を確認した」という前提をつけるか、「再稼働に対する賛否」か「再稼働させるとの政府方針に対する賛否」か、など詳細な点に違いがある。賛否2択で質問している場合は、賛成が2割台～3割台、反対が5割台～6割である。朝日新聞で、「賛成」が他社より10ポイント程度低いのは、「安全性を確認した」という前提が含まれていないことが影響していると考えられる。

「どちらともいえない」を含む3択で質問しているNHKでは、「賛成」が22%、「反対」が38%、「どちらともいえない」が34%である。2択で賛成か反対かを明らかにすることを求めれば賛否のいずれかを表明するが、賛否がそれほど明確ではない層がかなり大きいことがわかる。

2.2. 賛否の推移

報道機関のうち、再稼働賛否を質問していることが多い日経新聞、NHK、読売新聞、朝日新聞の調査結果を図1に示す。各社ごとにみると、最大10ポイント程度の変動があるが、4社の変動は必ずしも一致していない。前項で述べたように、各社ごとにみても、調査時期によって、「安全性を確認した原発」という前提をつけるか、評価対象が「再稼働すること」か「再稼働するという政府の方針」かなどが、一貫していない。ワーディングの変更が数値の見かけ上の増減となってあらわれている可能性があり、必ずしも人々の意識の変動を反映しているとは限らないので、誤差幅を大きくみて全体の推移を捉える必要がある。

時間的順序でみていくと、大きな変化は、期間の最初の2011年にある。6/11～6/12の朝日新聞は^{*2}、

賛成が51%、反対が35%であった。賛成は、反対を大きく上回り、その後の朝日新聞の水準より20ポイント程度多い。1カ月後の7/1～7/3の読売新聞は*3、賛成が42%、反対が48%で、朝日新聞の賛否とは逆転している。この間で、定期検査後に運転再開することが自明ではなくなったと推察される。当時の社会状況を振り返ると、5月に菅首相の「大地震（東海地震）の起こる可能性が切迫している」との要請によって浜岡原子力発電所が運転を停止していた。福島原発事故発生時に定期検査中だった玄海原発2・3号機は、事故後に緊急安全対策をとって、事故後に再稼働する初めてのケースとして、手続きが進もうとしていたが、7月に菅首相により突如導入されたストレステストによって実質的にストップした。この時期は、原子力発電の今後について、世論が「現状維持」から「減らす」へと大きく変化した時期に重なる（北田, 2013）。

2011年から2012年7月にかけて、NHKでは、賛成は必ずしも減っていないのに、反対が徐々に増えている。「どちらともいえない」と態度保留だった人が、反対に移行したことがみとれる。2012年4月～7月は、図1の注に記載したように、大飯原発に特定して再稼働の賛否を質問した結果を含めている。当時の社会状況は、国内の原発が定期検査で順次停止して5月に稼働ゼロとなっていた。原子力発電への依存度の高かった関西電力では、夏の電力供給力不足の懸念が高まり、大飯原発3・4号の再稼働の必要性が広く議論されていた。社会的な関心が高まり、人々の再稼働に対する判断が明確になっていったとみられる。

なお、2011年9月の日経新聞では、賛成が47%で、反対の39%を上回っている。この質問文は、「野田首相は電力不足を解消するため定期検査で停止中の原子力発電所について、安全性の確保と地元自治体の理解を前提に、来年の夏までに再稼働させたい考えを示しました。あなたは、この考えに賛成ですか、反対ですか。」であり、下線部が他の時点の質問文と異なる。2011年の夏は、原子力発電所がすべて停止した東京電力の供給エリアである首都圏で計画停電が実施されており、電力不足が現実的であったことや、時間的猶予があること、政権交代直後の新

首相への支持も加わり、再稼働への賛成が多くなったと推察される。

また、NHKの2012年7月は、反対が27%と際立って低いのが目立つ。この質問の前で、大飯原発を再稼働させた政府判断を評価するかを質問している。5月は、大飯原発の再稼働について賛成の18%に対し、反対が41%で大きく上回っていたにもかかわらず、再稼働後の7月は、大飯原発を再稼働させた政府判断を「大いに・ある程度評価する」は42%、「あまり・まったく評価しない」は52%で肯定的評価が増えていた。つまり、再稼働が実現したことによって、追認する人が増えたといえる。その判断に続いて、他の原発についての再稼働を質問しているために、回答者が判断の一貫性を重視し、反対が減少したと考えられる。

2012年12月～2013年1月は、2030年代原発稼働ゼロ方針を掲げた民主党が衆議院選挙で大敗し、ゼロ方針は無責任だとする自民党へ政権交代した時期であり、賛成がやや多くなった。

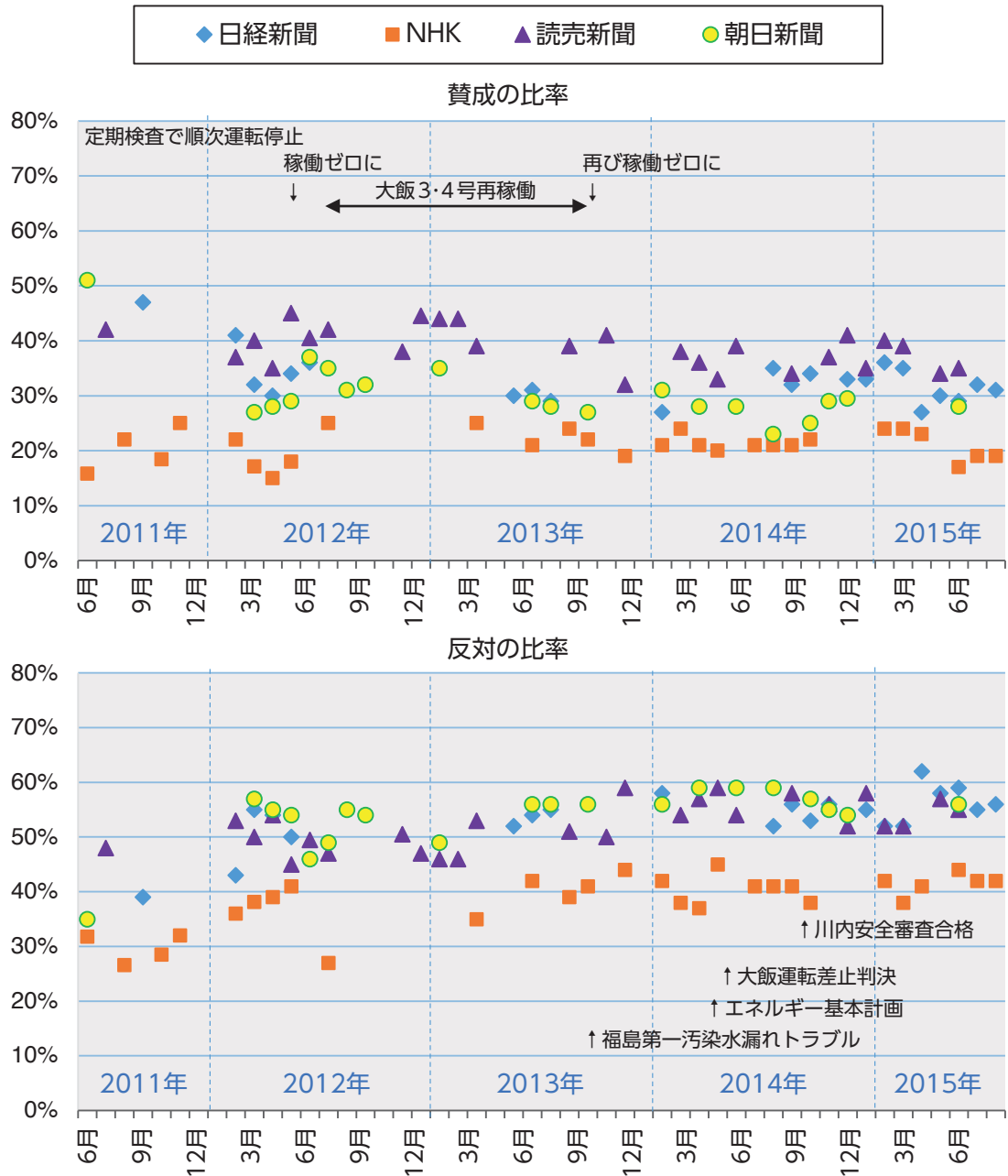
2013年以降、再稼働に関連する動きとしては、2014年4月にはエネルギー基本計画に安全が確認できた原発を再稼働させることが明記された。5月には福井地方裁判所で大飯原発3・4号機の運転を差し止める判決が出た。9月には川内原発1・2号機が安全審査に合格した。しかし、再稼働賛否には、これらの動きに対応する4社共通の変動はみられない。

なお、NHKの2015年5月以降、「賛成」が減っているのが目立つ。2013年3月～2015年3月までは、「安全性が確認された原発を再稼働する政府方針」についての賛否であったが、この回以降は、「停止している原発の再稼働」の賛否に質問文が変更された影響と推察される。

第2.1項において2014年のINSS調査と同時期（2014年9月～10月）の報道機関の調査の再稼働賛否を示したが、原発停止が長引く中で、再稼働に対する世論はほとんど動いていないことが確認できた。

*2 朝日新聞の質問文は、「全国の原発のなかには、定期検査のため運転を停止している原発があります。国が求める安全対策が達成されれば、定期検査の終わった原発の運転を再開することに賛成ですか、反対ですか。」

*3 読売新聞の質問文は、「現在、定期検査で運転を停止している原子力発電所について、政府は、安全対策がとれた原発の運転再開を求めています。原発の運転再開に、賛成ですか、反対ですか。」



- ・いずれも調査対象は全国の有権者，調査方法は電話RDD法．同じ月に2回調査しているときは，平均値をプロットしている．
- ・12年4月の日経と朝日，5月の日経と朝日とNHK，6月の日経と朝日と読売は大飯の再稼働の賛否．
- ・12年7月のNHKは，大飯が再稼働したことについての賛否を質問した後で，他の原発の再稼働賛否を質問している．グラフは後者の結果．
- ・14年7月以降の日経は，「賛成・反対」ではなく，「再稼働進めるべき・進めるべきでない」．
- ・14年7月と11月の朝日は，川内の再稼働の賛否．
- ・13年3月～15年3月までのNHKは，安全性を確認した原発の運転再開を進めるといふ政府方針についての賛否を質問．それ以外の時期は，「停止している原発の運転再開についての賛否」

図1 報道機関の世論調査における再稼働の賛否（2011年6月～2015年7月）

3. INSS継続調査の実施概要

報道機関の世論調査の分析から，再稼働反対の比率は，中間的選択肢の有無によって大きく変わること，原発停止が長引く中でも再稼働賛否はほとんど

動いていないことがわかった．ここからは，INSS調査の再稼働賛否の分布と報道機関の世論調査の分布の開きについて検討したうえで，福島原発事故以降から2014年までの結果を中心に分析する．まず，INSS調査の実施概要について述べる．

3.1. 調査実施方法

関西地域の18歳以上79歳以下男女を対象に、訪問留置法で調査した。調査時期と回収標本数を表2に示す。サンプリング方法は、2005年までは原則住民基本台帳から抽出し、2007年以降は、住民基本台帳法の改正により閲覧が困難になったために、現地積上法^{*4}を用いている。直近の調査は2014年10月17日～11月11日に実施し、1020人から回答を得た。

表2 継続調査の実施時期と回収標本数

調査時期	設計 標本	回収 標本
1993年 1月 定期	1500	1138
1996年 2月 もんじゅ事故2カ月後	750	531
1997年 5月 アスファルト固化施設事故2カ月後	750	533
1998年 7月 定期	1500	1054
1999年12月 JCO事故2カ月後	750	532
2000年10月 JCO事故1年後	1500	1056
2002年11月 定期（東電問題2カ月後）	1500	1061
2003年 9月 首都圏電力不足問題後	1500	1065
2004年10月 美浜3号機事故2カ月後	1500	1060
2005年10月 美浜3号機事故1年2カ月後	1500	1052
2007年10月 定期（柏崎地震トラブル2カ月後）	-	1010
2010年10月 定期	-	1042
2011年 7月 福島原発事故4カ月後	-	528
2011年12月 福島原発事故9カ月後	-	529
2012年10月 福島原発事故1年7カ月後	-	1222
2013年10月 福島原発事故2年7カ月後	-	1023
2014年10月 福島原発事故3年7カ月後	-	1020

※1996年と1997年は質問数が3分の1程度の簡略版

3.2. 調査項目

調査票は、情報接触、科学文明観、環境意識、電力需給と電源選択、福島原発事故、原子力発電、再生可能エネルギー、一般的意識（人に対する信頼、迷信など）に関する質問で構成されている。本稿で分析するのは、再稼働賛否と安全審査の有効性評価、原子力発電の利用についての意見、原発停止によって自分や社会に出ている良い影響と悪い影響の自由記述、電源選択基準、原子力発電を減らす場合に問

題が起こると思うか否か、および、原子力発電についての関心と情報源の質問である。これらの質問文と2014年の結果は文末付録とする。

3.3. 分析方法

回答比率の比較は、有意水準を5%とし、互いに独立なパーセントの差の検定を行った。地点と個人の2段階抽出をしているため、杉山（1992）、鈴木・高橋（1998）により、サンプリングによる誤差を単純ランダムサンプリングの場合の $\sqrt{2}$ 倍とした。

4. 再稼働をめぐる意識の分析

本節では再稼働賛否を中心に、安全審査の有効性や原子力発電の利用についての意見との関係、および原発停止の影響についての現状認識を分析する。

4.1. 再稼働賛否と安全審査の評価

「運転を再開してよい（以下、「再稼働賛成」と略す）」が21%、「運転を再開すべきでない（以下「再稼働反対」と略す）」が27%で、「どちらともいえない（以下、「再稼働態度保留」と略す）」が50%を占めた。2013年から変化はない。第2.1項の報道機関の調査結果との違いは、INSS調査では、2択で賛否を求めずに、「どちらともいえない」という選択肢が与えられていること、および、選択肢の表現の違いや調査票の文脈の影響が考えられる。

「どちらともいえない」という選択肢が与えられ

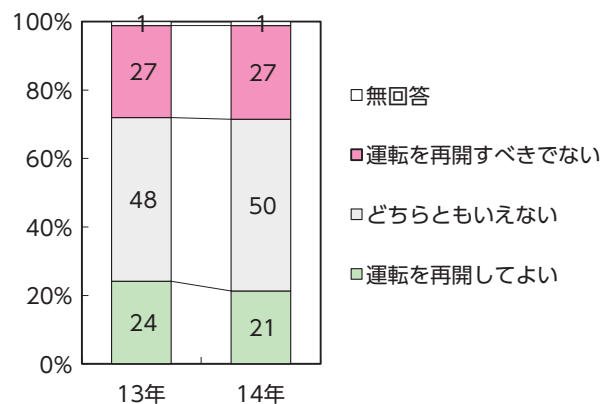


図2 安全審査に合格した原子力発電所の再稼働賛否

*4 エリアサンプリングの一種。地点を無作為抽出し、「調査員が各地点に出向いて等間隔で世帯を訪問し、年齢適格者の人数を聞いて、世帯の枠をはずして世帯順かつ世帯内は年齢順に積み上げながら、等間隔で個人を抽出する」という方法。詳細は北田（2011）を参照していただきたい。

ている点ではNHKと同じだが、NHKより反対が10ポイント少なく、どちらともいえないが多い。NHKは、電話調査法により、内閣支持率調査の中の一問として再稼働の賛否を質問しているのに対し、INSS調査は、留置き法により、科学技術やエネルギー、福島原発事故に関する質問のあとで、再稼働の賛否を質問している。それらの質問について判断し回答する過程で、再稼働の賛否を判断するにあたって考慮する問題の範囲が広がるためではないかと考えられる。

安全審査の有効性についての評価を図3に示す。「福島第一原子力発電所事故をふまえた新しい規制基準ができ、国による安全審査が行われています。安全審査に合格した原子力発電所のプラントについてあなたはどのように思うか」と質問している。

「安全性が確認されたと思う」は4%のみで、「ある程度の安全性が確認されたと思う」が28%、「安全性が確認されたとは言えないが、安全でないプラントはふるい落とされたと思う」が41%、「安全性は確認されていないと思う」が26%であった。2013年と比べると、「安全性は確認されていないと思う」が7ポイント減って、「安全性が確認されたとは言えないが、安全でないプラントはふるい落とされたと思う」が7ポイント増えた。

安全審査に関連しては、活断層の上に原子炉などの重要施設を設置することが禁じられており、活断層と評価された原子力発電所は安全審査に合格できない。敷地内の活断層の有無が決定的に重要となり、安全審査の内容に関連しては、活断層をめぐる専門家と原子力発電事業者の見解や主張の対立に関する報道が多くなされていた。人々が報道を通じて知り得たと思われる安全審査に関連する情報を反映

して、安全でないプラントの排除という効果を認める人が増えたと考えられる。

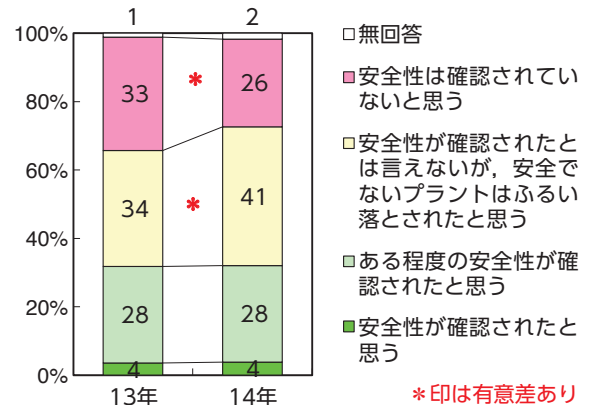


図3 安全審査の有効性評価

4.2. 原子力発電利用態度

原子力発電の利用についての意見（以下「利用態度」と略す）は4択で質問している。本稿では、「利用するのがよい」と「利用もやむをえない」を合わせて「利用肯定」とし、「他の発電に頼る」と「利用すべきでない」を合わせて「利用否定」とする。

「利用もやむをえない」が多くを占める利用肯定は、7割前後で推移していたが、化石燃料の高騰や原子力カルネッサンスの動きがあった2000年代後半に徐々に増加し、福島原発事故前の2010年には87%に達していた。しかし、福島原発事故によって、2011年7月には30ポイント減少して、57%になった。さらに、2013年に福島第一原発における汚染水漏れトラブルでやや減ったが（北田，2014）、2014年は若干戻っているようにみえる。

福島原発事故によって利用否定が大きく増えた

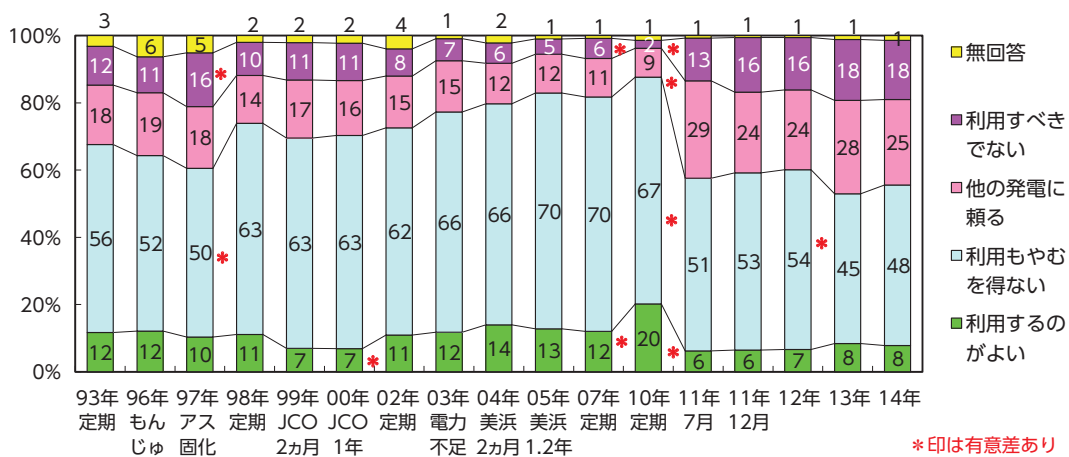


図4 原子力発電の利用についての意見（利用態度）

が、それでもなお5割を超える人が利用を容認している。

4.3. 再稼働賛否との関係

2014年のデータで2問の関連性の強さを分析すると、再稼働賛否と利用態度のクラメールの連関係数^{*5}は0.50であり、再稼働賛否と安全審査の有効性評価のクラメールの連関係数は0.42であった。つまり、再稼働賛否には、利用態度と安全審査の有効性評価の両方が強く関連している。そこで、やや複雑になるが、3問の関係を図5に示す。利用態度別に、安全審査の有効性評価別に、再稼働賛否の分布を示している。棒の長さは、調査回答者全体における比率をあらわしている。

利用否定層は、安全審査の有効性についても否定的（「エ.安全性は確認されていない」か「ウ.安全性が確認されたとはいえないが、安全でないプラントはふるい落とされた」）であり、再稼働に賛成している人はほとんどいない。したがって、再稼働賛成（図では緑）には、少なくとも原子力発電の利用を容認する態度が必要だといえる。

利用肯定層については、まず、「利用するのがよい」という積極的肯定層は、安全審査の有効性に関わら

ず、再稼働に賛成している。「利用もやむをえない」という消極的肯定層は、安全審査の有効性について「イ.ある程度の安全性が確認された」か「ウ.安全性が確認されたとはいえないが、安全でないプラントはふるい落とされた」が多い。前者（イ）では、再稼働賛成と態度保留が半々である。後者（ウ）では、再稼働賛成は約4分の1で、態度保留が多い。したがって、再稼働への賛成を得るうえで、「ある程度の安全性が確認された」と認識されることはきわめて重要である。ただし、安全審査に排除効果しか認めていない層でも賛成があることから、「安全性が確認されていない」ということだけが態度保留の理由ではないことがうかがえる。

4.4. 原発停止の現状認識の分析

前項で、再稼働についての人々の判断基準は、安全性が確認されたと思うか否かが大きいですが、それだけではないことも示された。再稼働は現状変更を意味するので、原発停止の現状を、人々がどのように認識しているのかを自由記述から示す。

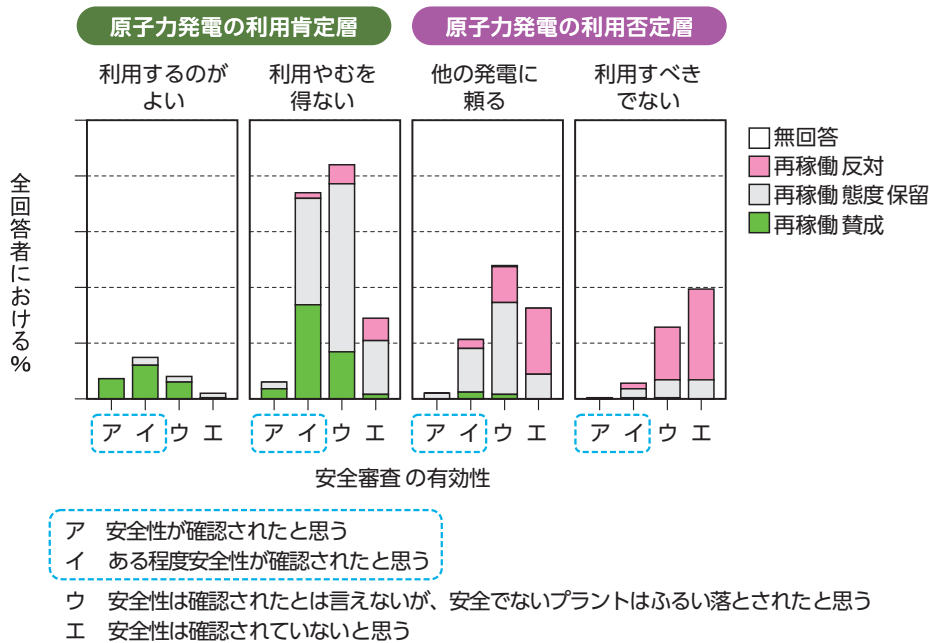


図5 2014年の原子力発電利用態度と安全審査の有効性評価別 再稼働賛否

*5 クラメールの連関係数は、量的変数における相関係数に相当し、質的変数の関係性の強さを示す。クロス表において独立状態（無関連状態）からどの程度遠いかを、0から1の範囲の値であらわす。

4.4.1. 何も影響を認識していない人

調査票の最後で、原発停止によって出ている自分や社会への良い面と悪い面の影響、それぞれについて自由記述を求めた。何も記述されていない場合に、「影響がない」と認識しているのか無回答なのかが識別できるように、思いつくことがなければ「ない」と書くように求めた。良い影響と悪い影響の記述の有無を表3に示す。どちらについても「ない」または無回答は505人で、回答者の半数を占めた。自由記述の質問の前には、エネルギーや原子力発電に関する質問があり、原発停止で起こる影響を想起させる内容の質問—たとえば、電気料金の質問、原子力発電を減らす場合に問題が起こると思うかという質問など—があった。「ない」という記述は、日頃考えていない問題なので影響を思いつかなかったというよりも、それらの影響が現実には生じていると認知しなかったという積極的な意味を含むと考えられる。

良い影響の記述は、悪い影響の記述と同程度あり、悪い影響だけを記述したのは136人とどまる。人々は、原発停止の現状を、支障が生じている解消すべき事態とは認識していないことがうかがえる。

表3 原発停止の良い影響と悪い影響の記述の有無のクロス表

		原発停止の悪い影響			計
		記述あり	「ない」と記述	無回答	
原発停止の 良い影響	記述あり	256	113	10	379
	「ない」と記述	113	431	6	550
	無回答	23	4	64	91
計		392	548	80	1020

4.4.2. 自分や社会にとっての良い影響

原発停止の良い影響の分類結果を表4に示す。379人（調査回答者全体の37%）の具体的な記述内容を分類し、カテゴリーごとに言及している人数を集計した。一人が複数のカテゴリーに言及している場合は、重複してカウントした。

a群は、当面のリスクやネガティブな問題が低減していると肯定的に評価している内容である。「事故が起こらない、安全、安心、心配がない、リスクが低減される」が229人（良い影響記述者の60%、調査回答者全体の22%）で最も多かった。「廃棄物が増えない」は8人、「環境・自然・健康への悪影響がなくなる・低減する」は10人であった。

b群は、電力需要の減少や新たな発電方法が育つ

表4 原発停止で出ている良い影響の自由記述

	度数	良い影響記述者	調査回答者全体
		における比率 N=379	における比率 N=1020
a群			
・事故が起こらない・安全・安心・心配がない・リスク低減	229	60%	22%
・廃棄物が増えない	8	2%	1%
・環境・自然・健康への悪影響がなくなる、低減	10	3%	1%
b群			
・節電や省エネが定着・進む	49	13%	5%
・新エネや代替エネ進む・効率化	22	6%	2%
c群			
・マイナスの影響がでていない (支障ない・電力足りている・不便感じない・無くてもいける)	35	9%	3%
・脱原発・脱原発依存が進む	7	2%	1%
・関心高まる・考える機会になった	19	5%	2%
・利権排除	2	1%	0%
・電気代	5	1%	0%
・温暖化	1	0%	0%
・プラス面への言及なく原発不要・反対意見	4	1%	0%
・その他（解釈不能・原発肯定）	11	3%	1%
計	379	100%	37%

注：一人が複数のカテゴリーに言及している場合は重複してカウントする。

注：四捨五入のため、0.5%未満は0%と表示。

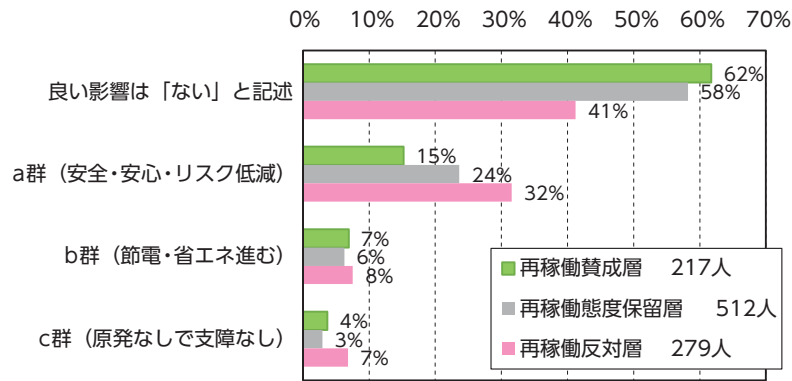


図6 再稼働賛否別 原発停止で出ている良い影響の記述率

点を肯定的に評価している内容である。「節電や省エネが定着する・進む」が49人（良い影響記述者の13%、調査回答者全体の5%）、「新エネや代替エネが進む・効率化する」が22人であった。

c群は、支障が出ていない事実を、単に「悪い影響はない」とみているのではない。その事実により原子力発電の必要性を否定する意味を与えて、肯定的に評価している内容である。「原発が停止していても支障がない・電力は足りている・不便を感じない・無くていいことがわかった」などが35人であった。さらに否定的意味が強い「脱原発・脱原発依存が進む」は7人で、現状の停止を脱原発に直接結びつける人は少なかった。

再稼働賛否の各態度層における、「良い影響はな

い」とa群、b群、c群の内容の記述率を図6に示す。「良い影響はない」は、再稼働賛成層と態度保留層では60%前後だが、反対層では41%で、20ポイント程度少なかった。a群（安全・安心、リスクの低減）は、再稼働反対層では32%、態度保留層では24%であった。再稼働させるという現状変更への抵抗感の背景には、原発停止で得られている安心感があると推察される。

4.4.3. 自分や社会にとっての悪い影響

原発停止の悪い影響の分類結果を表5に示す。

a群は、供給面への悪影響を認める内容である。「電力不足・安定供給の懸念」が96人（悪い影響記

表5 原発停止で出ている悪い影響の自由記述

グループ	内容	度数	悪い影響記述者	調査回答者全体
			における比率 N=392	における比率 N=1020
a群	・電力不足・安定供給の懸念	96	24%	9%
	・節電・不便・生活水準低下	29	7%	3%
b群	・電気代上昇・値上げ・コスト	150	38%	15%
	・経済悪影響・国民負担増・物価上昇	62	16%	6%
	・火力燃料費増・資源消費	12	3%	1%
c群	・温暖化・環境汚染	41	10%	4%
	・原子力技術・廃棄物研究力の低下	4	1%	0%
	・地元・原発関係者にとっての悪影響	43	11%	4%
d群	・エネルギー安全保障・エネルギーセキュリティ	2	1%	0%
	・原子力否定・批判・止まっても不安・放射能不安・不信*	24	6%	2%
	・その他・解釈不能	25	6%	2%
計		392	100%	38%

※悪い影響を記述する欄であるにもかかわらず、原子力発電に対する否定的な意見や感情が記述されていた。このうち15人は、良い影響の欄には相応の内容を記述しており、記述欄を取り違えたとは考えにくい。

注：一人が複数のカテゴリーに言及している場合は重複してカウントする。

注：四捨五入のため、0.5%未満は0%と表示。

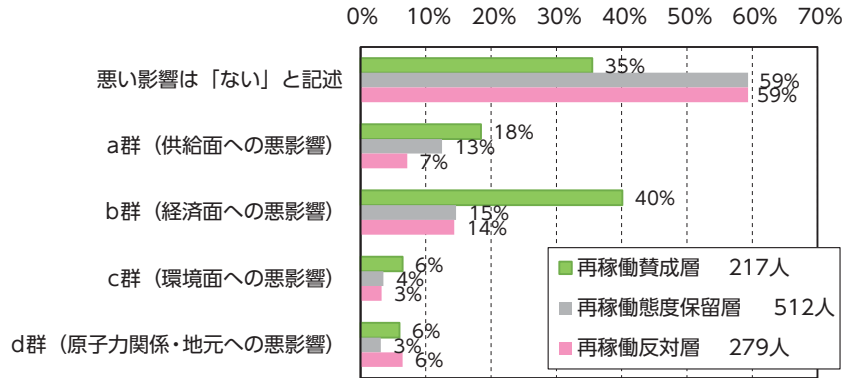


図7 再稼働賛否別 原発停止で出ている悪い影響の記述率

述者の24%, 調査回答者全体の9%)であった。「節電・不便・生活水準低下」は29人であった。前項で良い影響として「節電や省エネが定着する・進む」が49人であったことをふまえると、原発停止によって節電が要請される状況を、否定的よりも、むしろ肯定的にとらえる人のほうが多いといえる。

b群は、**経済面**への悪影響を認める内容である。「電気代上昇・値上げ・コスト」が150人で、悪い影響記述者の38%で最も多かった。ただし、それでも調査回答者全体に占める割合は15%であり、一部にとどまる。「経済悪影響・国民負担増・物価上昇」が62人(悪い影響記述者の16%, 調査回答者全体の6%),「火力燃料費増・資源消費」が12人であった。これらb群のカテゴリーの記述率は、男性で26%, 女性で14%であった。経済面の悪影響を認識しているのは、男性に多い傾向があった。

c群は、火力発電の増加に起因する**環境面**への悪影響を認める内容である。「温暖化・環境汚染」が41人であった。

d群は、原子力発電に関わる内容で、「地元・原発関係者にとっての悪影響」が43人であった。具体的には、地元や原発関係者への悪影響を心配する内容と、影響があるのは利害関係者だけといった批判的内容の両方があった。「原子力技術・廃棄物研究力の低下」は4人であった。

このほか、「エネルギー安全保障・エネルギーセキュリティ」はわずか2人であった。

再稼働賛否の態度層別に、「悪い影響はない」とa群, b群, c群, d群の内容の記述率を図7に示す。「悪い影響はない」は、反対層と態度保留層では59%だが、賛成層では35%にとどまる。b群(経済面への悪影響)は、賛成層では40%で、他の層より20数ポイント多く、再稼働賛否に最も強く関

連している。a群(供給面への悪影響)は、賛成層では18%で、反対層より11ポイント多い。c群(環境面への悪影響)は、いずれの層でも少ない。したがって、再稼働に対する支持につながっているのは、経済面への悪影響の認識だといえる。

5. 原子力発電の効用にかかわる認識の分析

原子力発電利用態度の肯定層と否定層では、電源選択基準が明確に異なることがわかっている(北田, 2013; 2014)。本節では、利用肯定層と否定層を対比させて、電源選択基準と原子力発電の効用の認識の動向を示す。さらに、これらの認識の形成にかかわる要因として、人々の関心と情報源を示す。

5.1. 電気を作るうえで重視する観点

電源選択基準は、電力会社が電気を作るうえで重視すべき観点として6項目を示し、重視すべき程度に応じて10枚のシールを配分する形式で質問した。特定の観点への配分を増やせば、他の観点への配分を減らす必要があり、トレードオフの要素が組み込まれている。配分されたシール枚数の平均値を図8に示す。平均値が大きいほど重視されることを意味する。「CO₂排出量」は、質問文ではCO₂排出の「少ない発電方法を採用する」ではなく、「多い発電方法は採用しない」として、火力発電の回避を念頭においた項目になっている。他の観点の具体的表現は文末の質問文を参照されたい。

原子力発電の利用肯定層と否定層では、福島原発事故前後を問わず電源選択基準に関する顕著なパターンの違いがあることが確認できる。

利用肯定層では、「大事故リスク」と共に、「設

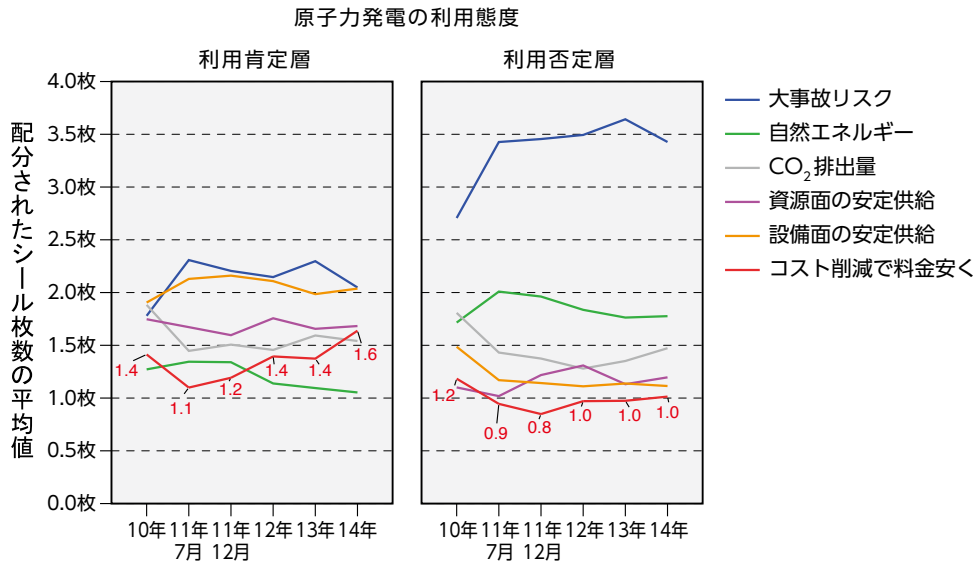


図8 原子力発電利用態度別 電力会社が電気を作るうえで重視すべき観点

備面の安定供給」と「資源面の安定供給」が高く、**供給面**が重視されていた。「コスト削減で料金安く」は、福島原発事故直後は最も低かったが、徐々に高まっていた。原発停止に伴う電気料金の上昇を反映して、これまで重視されていなかった**経済面**の重視度が高まる傾向がみられる。**環境面**では、原発停止の代替で火力発電が増えている客観的状況の中で、「CO₂排出量」は、福島原発事故前よりやや重視度が低下した。「自然エネルギー」は過去から重視されていなかった。

利用否定層では、「大事故リスク」が他の観点の2倍以上と、際立って高かった。**環境面**の、「自然エネルギー」がそれに次いで高く、「CO₂排出量」が続いていた。**供給面**の「設備面の安定供給」と「資源面の安定供給」は、それらより低かった。利用肯定層では供給面が重視されていたのとは対照的である。「コスト削減で料金安く」はさらに低く、**経済面**は過去から重視されていなかった。

以上をまとめると、利用肯定層は大事故リスクと共に供給面を重視しているのに対し、利用否定層は大事故リスクをきわめて重視し環境面を重視しても供給面は重視しないというのが特徴である。このような利用肯定層と否定層の相違は、福島原発事故の前後を問わず一貫していること、「大事故リスク」をきわめて重視する利用否定層の割合が、事故後31ポイントも増えたことを総合すると、福島原発事故によって、多くの人々の電源選択基準が大事故リスク重視へと変わり、利用否定へと態度を変化させたと考えられる。福島原発事故以降の変

化に着目すると、前述の内容と重複するが、利用肯定層では**経済面**の重視度が徐々に高まる傾向がみられること、「自然エネルギー」は、再生可能エネルギー特別措置法成立直後の2011年と比べると、利用肯定層でも否定層でも若干低下していることをあげることができる。

5.2. 原子力発電を減らす場合のマイナス面の認知

8項目の問題について、原子力発電の利用を減らす場合に「起こると思う」「どちらともいえない」「起こらないと思う」の3択で質問した。「起こると思う」の比率を図9に示す。**供給面**に関連する内容では、「電力の供給が不安定になる」は、利用肯定層で5割、利用否定層で3割であった、2011年7月と比べると、利用肯定層で10ポイント、利用否定層で20ポイント程度減少した。「生活の快適さや生活水準が低下する」は2011年も少なかったが、利用否定層ではさらに10数ポイント程度減少した。原発停止が続いていても消費者には支障なく電気が供給されていることが、人々の認識に影響していると思われる。

経済面に関する内容では、「電気料金が上がる」は、利用肯定層で8割、利用否定層でも7割であった。福島原発事故以降も変化はなかった。電気料金の上昇は、大多数の人が認識している唯一のマイナス面の認識といえる。しかし、電気料金の上昇が経済活動に波及することに関しては、「工場などが海

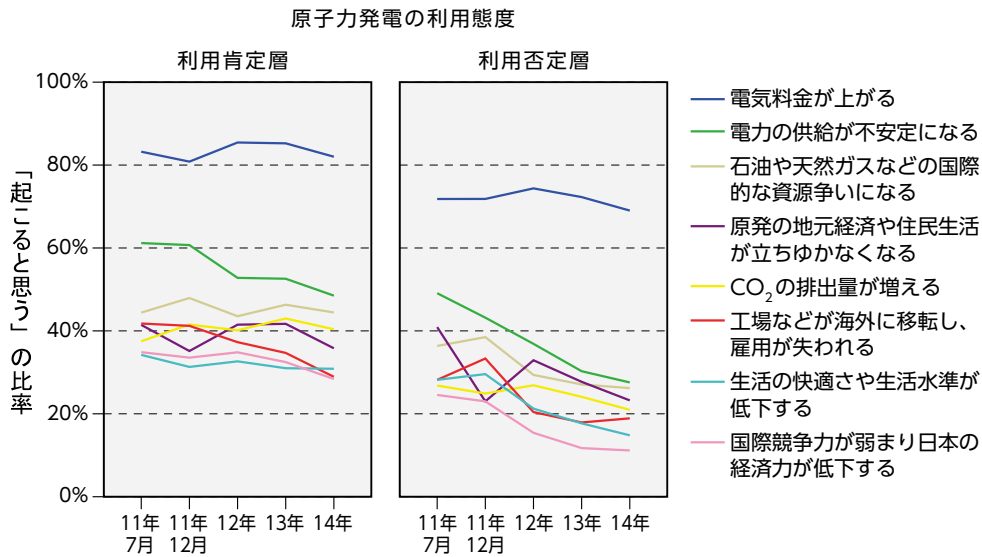


図9 原子力発電利用態度別 原子力発電を減らす場合の問題の認識

外に移転し、雇用が失われる」と「国際競争力が弱まり、日本の経済力が低下する」のいずれも3割以下であった。2011年と比べると、利用肯定層で10ポイント程度、利用否定層では10数ポイント程度減少した。原発停止が長期化する中で、アベノミクスによって企業業績や雇用に改善がみられ（内閣府，2014a）、円安を受けて企業の海外生産拠点の一部の国内回帰もみられる（内閣府，2014b）など、景気や経済状況が人々の認識に影響していると思われる。

環境面に関連する内容では、「CO₂排出量が増える」は、利用肯定層で4割、利用否定層で2割であった。原発停止によって現実にCO₂排出量が増大しているにもかかわらず、そう思う人は増えていなかった。多くの人々が、「原子力発電を減らす」ことを、CO₂を排出しない再生可能エネルギーに転換することとして捉えているためだと考えられる。

以上をまとめると、利用肯定層と否定層の間には、前項の電源選択基準ほどの顕著な相違はないが、利用否定層では多くの項目において「起こると思う」の比率が、福島原発事故直後の2011年7月時点でも低かったが、その後も低下傾向が続き、利用肯定層との差が拡大している。利用肯定層と否定層で共通して問題が起こると認識されているのは「電気料金が上がる」ことのみである。

5.3. 人々の関心と情報源

5.3.1. 原子力発電について人々が知りたいこと

原子力発電についてもっと知りたいことをいくつかでも選択してもらった結果を図10に示す。

過去から一貫して上位5つが安全に関わる内容である。人々の関心は安全の問題に尽きるといえる。福島原発事故前の2010年までは、「安全性」が7割、「放射能の影響」と「廃棄物の処理処分対策」と「古い発電所のメンテナンスや廃止後の解体処分方法」が5割強であった。これらのうち「安全性」と「事故が起きた場合の防災体制」は、福島原発事故以降、10ポイント程度減少した。「耐震性」も2割台で増えていなかった。これらは再稼働の判断要素になる内容と思われるが、むしろ関心は低下している。一方、利用の有無に関わりなく課題となるテーマである「廃棄物の処理処分対策」と「古い発電所のメンテナンスや廃止後の解体処分方法」は、福島原発事故以降も横ばいか、やや増えた。

原子力発電の効用に関わる内容では、「必要性」は福島原発事故前より若干増えたが、3割台にとどまった。「経済性」はそれより少なく2割で、福島原発事故以降も増えていなかった。2012年にはエネルギー環境に関する国民的議論があり、2014年には原子力発電の維持を明記したエネルギー基本計画が策定された。「必要性」や「経済性」は、原子力発電の長期的方向性を考えるうえで重要な要素と

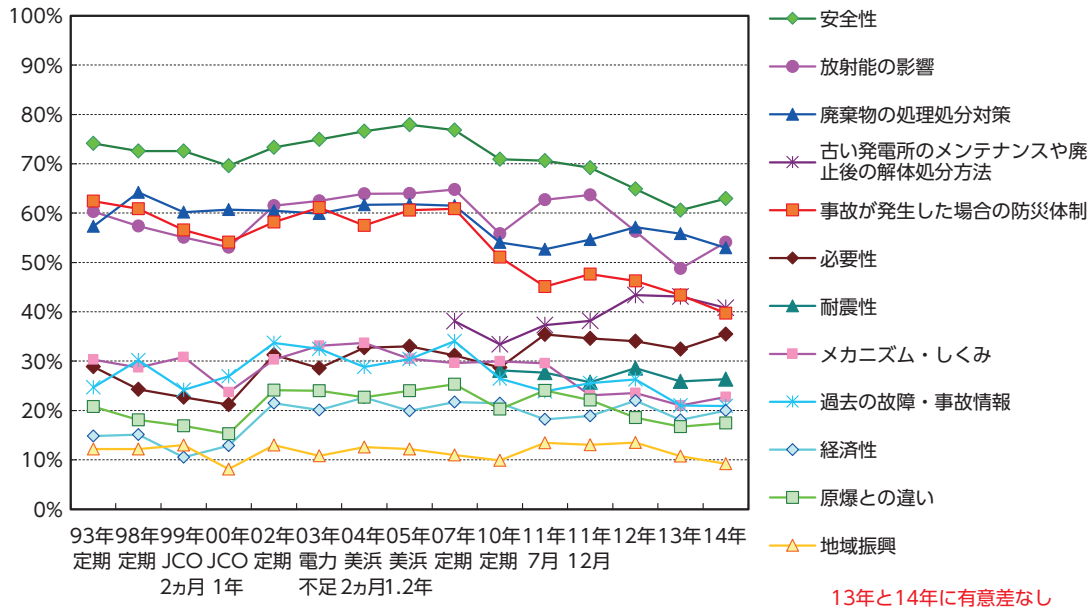


図10 原子力発電についてもっと知りたいこと

思われるが、人々の関心はそれほど高まっていない。

5.3.2. 原子力発電について考えるうえで参考になった情報源

原子力発電の今後について考えるうえで参考になったものを情報源のリストからいくつでも選択してもらった。図11は、情報源ごとに選択した人数を折れ線で、各情報源を選択した人々における原子力発電の利用肯定と利用否定の分布を棒で示している。参照線は、調査回答者全体（1020人）における利用肯定と利用否定の分岐線である。

「民放のニュース・報道番組」は680人、「NHKのニュース報道番組」は626人、「新聞記事」は575人であった。「ワイドショーや特別情報番組」なども含めると、テレビや新聞を1つ以上選択した人は、調査回答者全体の94%を占めた。誰もがテレビや新聞の情報を参考に使っている。「インターネットのニュースサイト」も366人であった。これは、媒体はネット経由でも、コンテンツは報道機関由来のものが主と考えられる。これらのニュースや報道関連が情報源の上位6つを占めており、いずれの情報源においても、選択者の原子力発電利用態度の分布に肯定・否定の偏りはなかった。

「雑誌」は89人、「書籍」は82人であった。ニュースや報道関連の5分の1以下にとどまり、原子力発電利用態度は否定が若干多かった。特に書籍は、原子力発電やエネルギー問題への自発的興味・関心に

応じて選択的に接していると考えられる。福島原発事故以降、多様な観点から原子力発電に批判的な書籍が出版されており、関心をもって情報を求める人々に対して、書籍はややネガティブ方向の影響があるようにみえる。

マスメディア以外では、「友人・知人などの口コミ」は149人で、選択者の7割は女性であった。ただし、女性が多くても原子力発電利用否定が多いということとはなかった。

「ニュースサイト」以外のインターネット関連では、原子力発電利用態度の分布に10ポイント程度の違いはあるが、いずれも選択者が少なかった。「SNS」「ツイッター」「ブログ」「大規模掲示板」「動画共有サイト」のソーシャルメディアを1つ以上選択している115人をまとめて分析すると、利用肯定は59%、利用否定は41%で、偏りはなかった。ソーシャルメディアでは、自由な情報交換が可能であり、原子力発電や原発への言及があるブログは年間数十万件あり、ネガティブなスタンスのものが多くとされるが（丸田，2013）、本稿のデータでは利用態度への影響は特に認められない。

原子力発電にかかわる組織や事業者にとっての情報発信の場という視点でみると、「政府や自治体のホームページ」と「電力会社など関連企業のホームページ」と「原子力発電推進組織・団体のホームページ」が候補になると考えられる。これらの選択者では、原子力発電利用態度は肯定が若干多いが、いずれも調査回答者全体の3%以下であった。現実的に

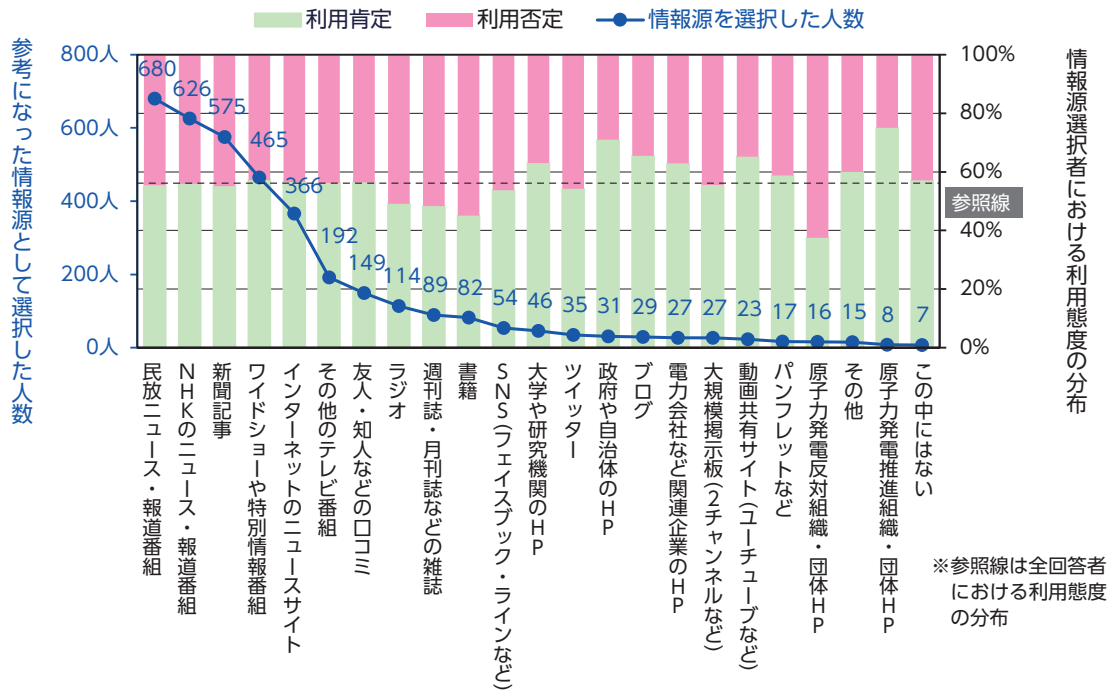


図11 参考になった情報源と原子力発電利用態度

は有効な情報媒体にはなっていない。

人々はマスメディアのニュースや報道から得た情報によって判断している。原子力発電利用の肯定・否定と強く結びついているような情報源は基本的に認められない。

6. 総論

報道機関の世論調査とINSS調査を分析し、「反対多数」との世論調査結果では単純に捉えられない、再稼働に対する躊躇、安全性についての認識、背景にある原発停止の影響や原子力発電の効用についての認識を分析した。本節では、これらの結果を総合的にまとめる。

6.1. 再稼働についての躊躇と安全性への懸念

再稼働について、INSS調査では賛成が2割、反対が3割、「どちらともいえない」という態度保留が5割であった。報道機関の世論調査でも、賛否の判断を2択で求めている場合には、反対が5～6割だが、「どちらともいえない」も許容すると、反対は4割であった。再稼働に対しては、明確な反対が多数を占めるのではなく、態度保留に近い人々がかなり含まれているといえる。報道機関の世論調査の

分析からは、福島原発事故後に緊急安全対策をとって再稼働を目指した最初のケースが難航する中で反対が増え、その後賛否はあまり動いていないことが確認できた。

原子力発電の利用については、INSS調査では、「やむをえない」という容認を中心に利用肯定が5割であった。報道機関の世論調査でも、「直ちにゼロにする」は少数意見であり（たとえば、2015年5月の朝日新聞調査では16%、JNN調査では13%）、論理的にいえば、再稼働反対が多数であっても、現状の停止を継続して「原子力発電ゼロ」に進むというのではなく、いずれかの時点における再稼働は漠然と想定されている。人々が再稼働に躊躇する背景にある認識として、調査結果から次の2点をあげることができる。1つは、人々は「安全審査によって安全性が確認された」とは認めていないことである。安全審査の有効性については、活断層と認定される原子力発電所が出ている審査状況を反映し、「安全でないプラントの排除」効果を認める人は少し増えたが、「ある程度の安全性」を含めても、安全性が確認されたと認める人は3割しかいなかった。この要因としては、安全性や防災体制についての関心が福島原発事故前より低下しており、安全審査の内容への関心も低いと考えられること、審査者である原子力規制委員会や原子力規制庁に安全を確保する能力があるという信頼が十分でないこと（付録質問参

照) が考えられる。もう1つは、原子力発電所が停止している現状を、「事故が起こらないので安全、安心、リスクが低減している」と肯定的に受けとめる人が、再稼働反対層で約3分の1、躊躇する層で約4分の1いることである。再稼働し、現状変更に賛成することへの抵抗感の背景には、原発停止で得られている安心感があると推察される。

6.2. 3Eの観点で整理した原子力発電の効用についての認識

エネルギー政策の基本的視点3E+Sのうち、S(安全性)については前項でまとめた。次に、調査結果を3Eの観点で整理し、表6に示す。単純化して全体の見通しを得るために、筆者が数値の水準や相対的な大小関係から、「重視している、認識している」と判断した項目に○印を、「重視していない、認識していない」と判断した項目に×印を、その間に位置する項目に△印をつけている。福島原発事故以降の原発停止の長期化に伴う変化がみられるものについては、増加傾向の場合に↑印を、減少傾向の場合に↓印をつけている。以下で観点ごとに説明する。

(1) 安定供給の観点

電源選択基準は、原子力発電の利用態度によって大きく異なり、安定供給は、利用肯定層でのみ重視されていた。客観的状況としては、原発停止が続く中でも電力不足による停電等はなく、電力消費量は節電や電力使用の効率化により減少していた。人々にも原発停止によって電力不足や安定供給に悪影響が出ているという認識はなかった。原子力発電の効用として、減らせば供給が不安定になると、過半数

の人が認識していたが、徐々に減少していた。エネルギー自給率は福島原発事故前の19.9%から6%に低下していたが(資源エネルギー庁, 2014)、エネルギー資源の確保やエネルギーセキュリティの問題については、現に影響が出ているとも、原子力発電を減らせば問題が起こるとも認識されていなかった。エネルギー政策で想定されるような、地政学的リスクによって燃料輸入が途絶し、供給不安が起こるという事態は、人々が日常意識していないことであり、エネルギーセキュリティという発想自体もっていないといえる。安定供給には、平常時のみならず危機時を想定した脆弱性という視点が含まれることや、その視点からの原子力発電の効用の説明が必要と考えられる。

(2) 経済効率性(コスト)の観点

電気料金は電源選択基準としては重視されていなかった。客観的状況としては、電気料金が上昇し、化石燃料の輸入費が年3.6兆円増加していた(資源エネルギー庁, 2014)。原発停止によって出ている影響として、電気料金の上昇をはじめとする経済面への悪影響を認識していた人は2割であり、男性や、再稼働賛成層に多かった。したがって、電気料金に敏感な層は存在するが、回答者全体からみれば一部だといえる。多くの人は、原子力発電の効用として、減らせば電気料金が上昇すると認識していた一方、そのことが日本経済や雇用に波及するとまでは認識していなかった。このようなマクロレベルの影響については、他の要因が複雑に絡むため、原子力発電の効用に関連付けにくいと考えられる。

多くの人が、原子力発電を減らせば電気料金が上昇すると認識しており、現実に原発停止による値上

表6 3Eの観点で整理した原子力発電の効用についての認識

人々の認識 3Eの観点	電源選択基準 (電源選択で重視するか)	原発停止による影響		原子力発電の効用 (減らせば問題が起こると思うか)
		参考: 2014年の状況	(自由記述で悪い影響が出ていると認識しているか)	
安定供給	○ (肯定層) × (否定層)	・電力不足による停電なく、電力消費量は減少 ・エネルギー自給率6%に低下	×	・供給安定 △↓ ・生活への波及や資源問題 ×↓ (否定層)
経済効率性 (コスト)	△↑ (肯定層) × (否定層)	・電気料金上昇 (家庭2割、企業3割) ・化石燃料輸入3.6兆円増	△ (一部の人)	・電気料金 ○ ・経済への波及 ×↓
環境への適合 (温室効果ガス)	△	・CO ₂ 排出量83百万トン増加	×	×

げが実施されていたにもかかわらず、原発停止で出ている悪影響として電気料金の上昇をあげた人は一部にとどまるのはなぜだろうか。北田（2014）は、1割の値上げ後も自宅の電気代が増えたと認識している人が少なかったことから、使用量の季節変動が大きいことや、家計に占める電気代の割合が小さいことを要因として推測している。電気料金は負担増が意識されにくいことが影響していると考えられる。

電気料金が電源選択基準として重視されない理由は、世論の特性としても説明できる。世論調査で示される世論は公共選択である（安野，2006）。世論と自己利益（自分や家族にとって利益になるか）との関連はきわめて弱いとする研究結果が多数あり、自己利益が重要となる場合も時にはあるが、それは当該政策がもたらす具体的な利益や損失が重大である場合や、差し迫っている場合などであろうとされる（Donald, 1998 加藤他訳 2004）。現状の電気料金の水準では、自宅の電気代を考えて原子力発電の利用や再稼働に賛成することは少ないといえる。人々が、経済効率性の観点を、家庭の電気代の抑制の問題として捉えている場合には、電源選択において重視されにくいと考えられる。国民生活に直結するマクロレベルの経済影響があるという認識を高める必要がある。

(3) 環境への適合（温室効果ガス）の観点

原子力発電の利用態度に関わりなく、電源選択基準としてCO₂排出量はある程度重視されていたし、客観的状況としても、火力発電による代替でCO₂排出量は大きく増加していた。しかし、原発停止による悪影響としては認識されておらず、原子力発電を減らせばCO₂排出量が増えるという認識も高まっていなかった。人々はCO₂排出量の問題を、原子力発電との関係では捉えていないといえる。特に利用否定層は、電源選択基準として、大事故リスクに次いで自然エネルギーを重視していた。これらを考え合わせると、多くの人々は、原子力の代替として、火力ではなく再生可能エネルギー（自然エネルギー）を想定しているために、温暖化対策における原子力発電の効用が適切に評価されていないと思われる。再生可能エネルギーによる代替は、将来的には可能としても、長期におよぶ過渡期には火力発電への依存度が高まり、CO₂が増えるという関係が認識されていないと考えられる。望ましい未来の姿と現在を

つなぐパスが意識化される必要がある。

これらの認識形成の要因として、人々の関心と情報源を分析した結果、福島原発事故以降、放射性廃棄物や廃炉についての関心は横ばい、もしくは高まる一方、安全性や防災体制についての関心は低下していた。福島原発事故の経験をふまえ、どのように安全性や事故対策が向上したかを知ったうえで、再稼働の是非を判断しようという意識は、調査結果からはうかがえない。

6.3. まとめ

本稿の分析から、原発停止で生じている影響や原子力発電の効用が、人々に適切に認識されていないことがわかった。安全基準を満たしても原子力発電のリスクはゼロにはならない。人々にとって再稼働への賛成は、原発停止による支障が特にみえないのに、現状変更を支持するという意味をもつ。「安全か安全でないか」という枠組みからの判断だけでは、再稼働に対する賛成を得るには限界があり、その前提となる原子力発電を利用する必要性についての理解を高める必要があると考えられる。福島原発事故関連のニュースや報道が続く中で、原子力発電の危険性や安全性に焦点があたり続ける一方、原子力発電の効用に関する情報がきわめて少ないために、「安全か安全でないか」という枠組みによる判断が、一層促進されている可能性がある。エネルギー基本計画では、3E+Sとして安全性は大前提とされている。福島原発事故でリスクが顕在化し、原子力発電のリスクを許容できるか否かを再考するのは当然と思われるが、再考にあたっては、3Eの観点で判断する重要性や、3Eにおける原子力発電の効用について適切な情報を得たうえで、判断することが望まれる。福島原発事故以降、原子力発電について知りたいという関心はむしろ低下しており、原子力発電についての情報源はマスメディアのニュースや報道であった。インターネットは、急速な普及によって多くの人々が日常的に情報を得る媒体となっているが、膨大な情報の中から原子力関連の情報にたどり着くには、何段階かの選択（クリック操作）が必要であり、情報の受け手の自発的な関心が前提になる。原子力発電に対する関心は、国際情勢や自然災害を含め、エネルギーをとりまく様々な状況の変化によって今後変わりうるが、現状では、人々が日々接するニュースや報道が力をもっているのは間違いないと思われる。

る。

引用文献

- ドナルド・R・キンダー 加藤秀治郎・加藤祐子（訳）
（2004）. 世論の政治心理学 政治領域における
意見と行動, 世界思想社.
- 北田淳子（2011）. エリア・サンプリングの実践的
検討－INSS'07調査における「地図DB法」と
「現地積上法」の比較－, 行動計量学, 38（1）,
13-32.
- 北田淳子（2013）. 継続調査でみる原子力発電に対
する世論 過去30年と福島第一原子力発電所
事故後の変化, 日本原子力学会和文論文誌, 12
（3）, 177-196.
- 北田淳子（2014）. 人々の電源選択に関する意識の
現状－福島第一原子力発電所事故から2年半
後－, INSS JOURNAL, Vol.21, 24-40.
- 丸田勝彦（2014）. 原子力に関する情報の様々な人々
の受け止め方に関する調査, INSS JOURNAL,
Vol.21, 41-49.
- 内閣府（2014a）. これまでのアベノミクスの成果
について 〈[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/
keizaisaisei/skkkaigi/goudou/dai3/sankou5.
pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/goudou/dai3/sankou5.pdf)〉（2015年6月16日）.
- 内閣府（2014b）. 事業拠点選択に関する企業
の経営陣へのヒアリング結果 〈[http://
www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/
minutes/2014/1104/sankou_02.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/1104/sankou_02.pdf)〉（2015年
6月16日）.
- 資源エネルギー庁（2014）. エネルギー基本計画
〈 [http://www.meti.go.jp/press/2014/04/
20140411001/20140411001-1.pdf](http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001-1.pdf)〉（2015年6月
15日）.
- 杉山明子（1992）. 社会調査の基本, 朝倉書店, 162.
- 鈴木達三・高橋宏一（1998）. 標本調査法 朝倉書店,
182.
- 安野智子（2006）. 重層的な世論形成過程, 東京大
学出版会.

付 録 本稿で取り上げた質問のみを調査票の質問順に従って記載。数値は2014年の調査結果

【問】あなたは原子力発電についてどんなことをもっと知りたいと思いますか。知りたいことを次の中からいくつでも選んでその番号に○をつけてください。

1. メカニズム・しくみ 22.7
2. 必要性 35.5
3. 経済性 20.0
4. 安全性 62.9
5. 過去の故障・事故についての情報 20.9
6. 事故が発生した場合の防災体制 39.7
7. 古い発電所のメンテナンスや廃止後の解体・処分の方法 40.8
8. 放射能の影響 54.1
9. 使用済み燃料や廃棄物の処理・処分対策 52.9
10. 原爆との違い 17.5
11. 耐震性 26.4
12. 発電所所在地の地域振興 9.2
13. その他 1.3
14. 特に知りたいことはない 7.6

【問】国の「原子力規制委員会」とその事務局である「原子力規制庁」には、原子力発電の安全を確保する能力があると思いますか。それとも能力はないと思いますか。

1. 十分ある 1.4
2. ある 31.2
3. ない 56.6
4. まったくない 9.6
- 無回答 1.3

【問】原子力発電についていろいろおたずねしましたが、全体としてあなたのお考えに近いものを次の中から1つだけ選んでその番号に○をつけてください。

1. 安全性には配慮する必要があるが、原子力発電を利用するのがよい 7.8
2. 安全性には多少不安があるが、現実的には原子力発電を利用するのよむを得ない 47.7
3. 高いコストや環境破壊が伴うとしても、原子力発電よりも安全な発電に頼るほうがよい 25.4
4. 不便な生活に甘んじて、原子力発電は利用すべきではない 17.6
- 無回答 1.4

【問】電力会社が電気を作るうえで、次にあげたことについてどの程度重視すべきだと思いますか。10枚のシールを重視すべきだと思う程度に応じてそれぞれに配分して、枠内に貼ってください。シールは10枚すべて使いきってください。(シール枚数の平均値)

1. 電力不足による停電を起こさないように、余裕のある発電施設をもつ 1.63枚
2. 発電のコストを徹底的に削減して電気料金を安くする 1.36枚
3. 地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)の排出が多い発電方法は採用しない 1.51枚

【問】原子力発電の利用を減らすとすれば、次のような問題が起こる(そうなる)という予測もあれば、起こらない(そうならない)という予測もあります。あなたはどのように思いますか。ア～クのそれぞれについてお答えください。

	起こる (そうなる) と思う	どちらとも いえない	起こらない (そうならない) と思う	(無回答)
(ア) 電気料金が上がる	76.2	19.8	3.5	0.5
(イ) 電力の供給が不安定になる	39.1	46.8	13.4	0.7
(ウ) 工場などが海外に移転し、雇用が失われる	24.6	58.1	16.2	1.1
(エ) 国際競争力が弱まり、日本の経済力が低下する	20.9	58.8	19.4	0.9
(オ) 生活の快適さや生活水準が低下する	23.8	52.7	22.3	1.2
(カ) 石油や天然ガスなどの国際的な資源争いになる	36.3	50.8	11.9	1.1
(キ) CO ₂ の排出量が増える	31.9	54.6	12.4	1.2
(ク) 原子力発電所の地元の経済や住民の生活が立ちゆかなくなる	30.2	55.4	13.2	1.2

4. 発電のコストが高くついたり、発電量が不安定であっても、自然エネルギーを利用する発電方法を採用する 1.38枚
5. 石油ショックなど国際情勢の影響を受けにくく、安定して電力を供給できる発電方法を採用する 1.46枚
6. 大事故が起きた場合に、人や環境に重大な影響を及ぼす危険性のある発電方法は採用しない 2.66枚
- 無回答 0.4%

【問】福島第一原子力発電所事故をふまえた新しい規制基準ができ、国による安全審査が行われています。安全審査に合格した原子力発電所のプラントについて、あなたはどのように思いますか。

1. 安全性が確認されたと思う 3.8
2. ある程度の安全性が確認されたと思う 28.2
3. 安全性が確認されたとはいえないが、安全でないプラントはふるい落とされたいと思う 40.6
4. 安全性は確認されていないと思う 25.6
- 無回答 1.8

【問】安全審査に合格した原子力発電所のプラントは、運転を再開してよいと思いますか、それとも、運転を再開すべきでないと思いますか。

1. 運転を再開してよい 21.3
2. どちらともいえない 50.2
3. 運転を再開すべきでない 27.4
- 無回答 1.2

【問】次にあげる情報源のなかで、あなたが原子力発電の今後について考える上で参考になったものがあれば、思い当たるものすべての番号に○をつけてください。

- テレビ
 - NHKのニュース・報道番組 62.1
 - 民放のニュース・報道番組 67.3
 - ワイドショーや特別情報番組 45.7
 - その他のテレビ番組 18.9
 - ラジオ 11.2
 - 新聞記事 56.5
 - 書籍 8.0
 - 週刊誌・月刊誌などの雑誌 8.7
 - 友人・知人などの口コミ 14.6
 - パンフレットなど 1.7
- インターネット
 - 「Yahoo!ニュース」「asahi.com」など 36.1
 - 政府や自治体のホームページ 3.0
 - 大学や研究機関のホームページ 4.5
 - 電力会社など原子力発電に関わる企業のホームページ 2.6
 - 原子力発電を推進する組織・団体のホームページ 0.9
 - 原子力発電に反対する組織・団体のホームページ 1.7
 - ブログ 2.8
 - 大規模掲示板(2チャンネルなど) 2.6
 - SNS(フェイスブック、ラインなど) 5.3
 - 動画共有サイト(YouTubeなど) 2.3
 - ツイッター 3.4
 - この中にはない 0.8
 - その他() 1.6

【問】現在、国内のすべての原子力発電所が運転を停止しています。このことによって、あなたや社会に、何か影響が出ていると思いますか。良い影響と、悪い影響のそれぞれについて思いつくことがあれば、自由に書いてください。特になければ、「ない」と書いてください。

(ア) 良い影響

(イ) 悪い影響